【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第44期中(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)
【会社名】	株式会社城南進学研究社
【英訳名】	JOHNAN ACADEMIC PREPARATORY INSTITUTE,INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長ＣＥＯ　　千　島　克　哉
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地２
【電話番号】	０４４(２４６)１９５１(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役ＣＦＯ　　杉　山　幸　広
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地２
【電話番号】	０４４(２４６)１９５１(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役ＣＦＯ　　杉　山　幸　広
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期 中間連結会計期間	第44期 中間連結会計期間	第43期
会計期間		自 2024年４月１日 至 2024年９月30日	自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2024年４月１日 至 2025年３月31日
売上高	(千円)	2,946,931	2,983,036	5,623,999
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	42,488	108,675	△228,528
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間(当期)純損失(△)	(千円)	△33,387	99,357	△420,786
中間包括利益又は包括利益	(千円)	△36,000	49,591	△402,357
純資産額	(千円)	1,804,451	1,487,686	1,438,094
総資産額	(千円)	4,695,277	4,851,415	5,230,082
１株当たり中間純利益又は １株当たり中間(当期)純損失(△)	(円)	△4.16	12.37	△52.39
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(％)	38.4	30.6	27.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△81,979	△47,448	△55,367
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△105,783	90,503	△178,047
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	9,491	△179,976	401,473
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(千円)	1,213,764	1,423,173	1,560,094

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当社の連結子会社であった株式会社城南フェアリィーは、当中間連結会計期間において当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

これにより、当社グループは当社及び子会社７社（連結子会社６社、非連結子会社１社）により構成されることとなりました。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績

① 経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に景気の緩やかな回復が続きました。一方で物価の継続的上昇や米国の通商政策の動向などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、子どもたちが主体的に生きていくための「生きる力」を育むことを目標とした学習指導要領の改定や多様化する大学入試制度などにより、外部環境は大きく変化しております。

加えて全国の学校でのデジタルインフラの整備や生成AIの普及により、教育のデジタル化が急速に進んでおります。

このような状況のもと、当社グループは、経営循環モデル「JOHNAN SUCCESS LOOP」に基づいて、乳幼児から社会人まで、幅広い層に対して、学び、成長していく機会と場を提供できる総合教育ソリューション企業としてたくましい知性、しなやかな感性を育む能力開発のLeading Companyを目指して企業活動に取り組んでおります。

また、当社は持続的な成長を実現し、企業価値を最大化していくため、2025年９月に代表取締役社長を交代し、社内体制の刷新を行いました。これにより、経営の意思決定のスピードと質を高め、より強靭な企業体質を構築していくことを目指してまいります。

また、資産効率の向上及び財務体質の強化のため、政策保有株式の一部売却を行い、投資有価証券売却益77百万円を特別利益に計上いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は2,983百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は109百万円（前年同期比164.4%増）、経常利益は108百万円（前年同期比155.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は99百万円（前年同期の親会社株主に帰属する中間純損失は33百万円）となりました。

ａ．教育事業

児童教育部門では、算数教室「りんご塾」や保育園事業については堅調に推移いたしました。また「Kubotaのうけん/アタマGYM」を含むキッズブレインパークが前期の一部教場整理等の影響で売上高は減少しているものの、利益は改善傾向となっています。この結果、児童教育部門全体では前年同期を下回る売上高となりました。

映像授業部門（映像授業教室「河合塾マナビス」）では、新松戸校の開校及び既存校の生徒数の増加などから、前年同期を上回る売上高となりました。

個別指導部門（個別指導塾「城南コベッツ」）では、直営教室につきましてはりんご塾在籍の小学生は引き続き増加傾向にあるものの、前期に複数の不採算教場の整理統合を行ったことなどにより、前年同期を下回る売上高となりました。一方でFC教室につきましては新規教室が寄与したことや既存教室についても生徒数が堅調に推移したことにより、前年同期を上回る売上高となりました。

デジタル教材・ソリューション部門では、「りんご塾」のライセンス提供及びオンライン学習教材「デキタス」や大学受験における総合型選抜対策教材「推薦ラボ」等の新規契約の増加を進めており、ほぼ前年並みの売上高となりました。

この結果、当中間連結会計期間の外部顧客への売上高は2,797百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

ｂ．スポーツ事業

子会社である株式会社久ケ原スポーツクラブでは、スイミングクラブが前年をやや下回る在籍者数で推移しました。スポーツジムの「マイスポーツ」は堅調に推移しておりますが、スポーツ事業全体では売上高は前年同期をやや下回ることとなりました。

この結果、当中間連結会計期間の外部顧客への売上高は185百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

② 財政状態の分析

（資産の部）

当中間連結会計期間末の総資産につきましては、4,851百万円となり、前連結会計年度末に比べ378百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が135百万円、投資有価証券が105百万円、売掛金が54百万円減少したことなどによるものであります。

（負債の部）

当中間連結会計期間末の負債につきましては、3,363百万円となり、前連結会計年度末に比べ428百万円減少いたしました。これは主に賞与引当金が47百万円増加した一方、長期借入金(１年内返済予定含む)が155百万円、未払金が146百万円、契約負債が112百万円減少したことなどによるものであります。

（純資産の部）

当中間連結会計期間末の純資産につきましては、1,487百万円となり、前連結会計年度末に比べ49百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が99百万円増加した一方、その他有価証券差額金が49百万円減少したことなどによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,423百万円となりました。当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、47百万円の支出（前年同期は81百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益168百万円を計上したこと、減価償却費を61百万円計上したこと及び賞与引当金の増加額が47百万円あったことなどに対し、投資有価証券売却益が77百万円、契約負債の減少額が112百万円、法人税等の支払額が52百万円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、90百万円の収入（前年同期は105百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が13百万円あったことなどに対し、投資有価証券売却による収入が111百万円、敷金及び保証金の回収による収入が13百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、179百万円の支出（前年同期は９百万円の収入）となりました。これは、長期借入金の返済による支出が159百万円あったこと、リース債務返済による支出24百万円あったことなどによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,937,840	8,937,840	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	8,937,840	8,937,840	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2025年４月１日～2025年９月30日	―	8,937,840	―	655,734	―	340,000

(5) 【大株主の状況】

2025年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社シモムラ	東京都世田谷区尾山台３－16－９	2,690	32.36
下村　勝己	東京都世田谷区	977	11.75
株式会社学研ホールディングス	東京都品川区西五反田2-11-8	400	4.81
下村　友里	東京都世田谷区	379	4.56
山崎　杏里	長野県北佐久郡軽井沢町	379	4.56
深堀　和子	東京都世田谷区	320	3.85
株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）	東京都中央区晴海１－８－12	280	3.37
小川　由晃	和歌山県和歌山市	220	2.65
深堀　雄一郎	東京都世田谷区	120	1.44
深堀　泰弘	東京都世田谷区	120	1.44
計	―	5,885	70.81

（注）当社は、株式給付信託（BBT）を導入しており、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が当社株式280,000株を取得しております。株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）に残存する当社株式280,000株については、自己株式に含まれておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式　626,300	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式　8,306,500	83,065	単元株式数　100株
単元未満株式	普通株式　5,040	―	―
発行済株式総数	8,937,840	―	―
総株主の議決権	―	83,065	―

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、株式給付信託(BBT)の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託Ｅ口)が保有する当社株式280,000株(議決権の数2,800個)が含まれております。

② 【自己株式等】

2025年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社城南進学研究社	神奈川県川崎市川崎区駅前本町22－２	626,300	―	626,300	7.01
計	―	626,300	―	626,300	7.01

(注) 株式給付信託（BBT）の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）に残存する当社株式280,000株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)	就任年月日
代表取締役会長	下村　勝己	1950年10月26日生	1977年９月　独逸機械貿易株式会社設立　取締役会長(現任) 1982年９月　当社取締役 1985年２月　当社代表取締役社長 2002年10月　有限会社シモムラ設立　代表取締役(現任) 2016年３月　当社代表取締役社長ＣＥＯ 2025年９月　当社代表取締役会長(現任)	(注)１	977,000	2025年９月11日
代表取締役社長ＣＥＯ	千島　克哉	1971年12月６日生	2000年11月　当社入社 2010年１月　当社第一事業本部長 2011年２月　当社事業本部長 2011年６月　当社取締役事業本部長 2012年７月　株式会社イオマガジン取締役(現任) 2015年11月　株式会社久ケ原スポーツクラブ代表取締役社長 2015年12月　株式会社リンゴ・エル・エル・シー取締役 2016年３月　当社取締役執行役員ＣＢＯ 2017年５月　株式会社城南ナーサリー取締役 2018年８月　株式会社アイベック取締役 2018年９月　株式会社城南フェアリィー取締役 2019年６月　当社専務取締役執行役員ＣＯＯ 2019年６月　公益社団法人全国学習塾協会常任理事（現任） 2021年６月　一般社団法人教育アライアンスネットワーク理事（現任） 2025年３月　当社取締役副社長ＣＯＯ 2025年９月　当社代表取締役社長ＣＥＯ(現任)	(注)１	20,000	2025年９月11日

(注) １．取締役の任期は、就任の時から2026年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性6名　女性0名　(役員のうち女性の比率0%)

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年４月１日から2025年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、東光有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている東光監査法人は、監査法人の種類変更により、2025年７月２日をもって東光有限責任監査法人となりました。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当中間連結会計期間 (2025年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,596,727	1,461,533
売掛金	285,569	231,140
有価証券	9,408	9,520
商品	13,940	12,507
貯蔵品	6,945	5,643
前払費用	273,840	298,844
その他	46,614	32,819
貸倒引当金	△41,228	△40,433
流動資産合計	2,191,819	2,011,577
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	572,217	528,949
工具、器具及び備品（純額）	26,693	28,723
土地	1,564,579	1,564,579
リース資産（純額）	132,784	118,607
その他（純額）	2,145	2,170
有形固定資産合計	2,298,420	2,243,031
無形固定資産		
のれん	12,372	6,662
ソフトウエア	15,613	17,481
その他	7,866	7,772
無形固定資産合計	35,852	31,915
投資その他の資産		
投資有価証券	136,139	30,876
敷金及び保証金	482,628	470,470
繰延税金資産	35,414	-
その他	55,028	68,765
貸倒引当金	△5,220	△5,220
投資その他の資産合計	703,990	564,891
固定資産合計	3,038,263	2,839,838
資産合計	5,230,082	4,851,415

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2025年３月31日）	当中間連結会計期間 （2025年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,271	21,122
1年内返済予定の長期借入金	331,566	275,916
未払金	288,002	141,871
リース債務	46,177	46,176
未払法人税等	65,024	61,692
契約負債	784,492	671,676
賞与引当金	75,370	122,938
資産除去債務	7,223	-
その他	218,475	216,878
流動負債合計	1,842,603	1,558,271
固定負債		
長期借入金	738,624	638,326
リース債務	127,812	108,742
繰延税金負債	211,362	189,997
役員株式給付引当金	18,278	18,278
退職給付に係る負債	436,281	429,259
関係会社事業損失引当金	10,026	13,435
資産除去債務	406,997	407,418
固定負債合計	1,949,384	1,805,458
負債合計	3,791,987	3,363,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,734	655,734
資本剰余金	695,932	695,932
利益剰余金	734,599	833,956
自己株式	△356,123	△356,123
株主資本合計	1,730,143	1,829,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,430	1,657
土地再評価差額金	△345,435	△345,435
その他の包括利益累計額合計	△294,004	△343,778
非支配株主持分	1,956	1,963
純資産合計	1,438,094	1,487,686
負債純資産合計	5,230,082	4,851,415

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年４月１日 至 2024年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)
売上高	2,946,931	2,983,036
売上原価	2,221,201	2,213,039
売上総利益	725,730	769,997
販売費及び一般管理費	※ 684,137	※ 660,010
営業利益	41,592	109,986
営業外収益		
受取利息	91	1,756
受取配当金	1,706	2,151
受取賃貸料	2,574	2,574
その他	1,144	1,930
営業外収益合計	5,516	8,412
営業外費用		
支払利息	3,933	9,723
その他	687	-
営業外費用合計	4,621	9,723
経常利益	42,488	108,675
特別利益		
補助金収入	-	2,353
投資有価証券売却益	-	77,761
特別利益合計	-	80,115
特別損失		
固定資産圧縮損	-	1,989
減損損失	36,995	15,064
関係会社事業損失引当金繰入額	2,253	3,409
特別損失合計	39,248	20,462
税金等調整前中間純利益	3,240	168,328
法人税、住民税及び事業税	35,982	46,846
法人税等調整額	638	22,116
法人税等合計	36,620	68,962
中間純利益又は中間純損失(△)	△33,380	99,365
非支配株主に帰属する中間純利益	6	7
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△33,387	99,357

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2024年４月１日 至　2024年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△33,380	99,365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,619	△49,773
その他の包括利益合計	△2,619	△49,773
中間包括利益	△36,000	49,591
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△36,006	49,583
非支配株主に係る中間包括利益	6	7

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年４月１日 至 2024年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,240	168,328
減価償却費	51,937	61,251
減損損失	36,995	15,064
のれん償却額	7,323	5,710
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△41,363	△794
賞与引当金の増減額（△は減少）	27,116	47,567
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	8,883	△7,022
関係会社事業損失引当金の増減額（△は減少）	△4,382	3,409
受取利息及び受取配当金	△1,797	△3,907
支払利息	3,933	9,723
補助金収入	-	△2,353
投資有価証券売却損益（△は益）	-	△77,761
固定資産圧縮損	-	1,983
売上債権の増減額（△は増加）	21,223	54,429
契約負債の増減額（△は減少）	△67,164	△112,816
棚卸資産の増減額（△は増加）	11,639	2,735
買掛金の増減額（△は減少）	2,727	△5,149
その他	△93,241	△154,398
小計	△32,928	5,998
利息及び配当金の受取額	1,797	3,868
利息の支払額	△3,699	△9,599
法人税等の支払額	△54,821	△52,760
法人税等の還付額	7,673	5,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	△81,979	△47,448
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△1,800	△1,800
有形固定資産の取得による支出	△72,461	△13,429
無形固定資産の取得による支出	△29,735	△1,667
投資有価証券の売却による収入	-	111,537
敷金及び保証金の差入による支出	△12,806	△1,732
敷金及び保証金の回収による収入	20,370	13,449
補助金の受取額	-	2,353
子会社の清算による収入	1,525	-
その他	△10,875	△18,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105,783	90,503
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	202,700	3,950
長期借入金の返済による支出	△147,519	△159,898
リース債務の返済による支出	△3,977	△24,012
配当金の支払額	△41,712	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,491	△179,976
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△178,271	△136,920
現金及び現金同等物の期首残高	1,392,036	1,560,094
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,213,764	※ 1,423,173

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

（連結の範囲の重要な変更）

当中間連結会計期間において、連結子会社であった株式会社城南フェアリィーは当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2024年４月１日 至　2024年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)
広告宣伝費	98,853千円	100,863千円
給料手当	179,002千円	173,948千円
役員報酬	57,252千円	54,261千円
減価償却費	13,536千円	9,748千円
賞与引当金繰入額	9,293千円	21,338千円
退職給付費用	13,611千円	13,634千円
貸倒引当金繰入額	11,936千円	1,208千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2024年４月１日 至　2024年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)
現金及び預金勘定	1,249,153千円	1,461,533千円
有価証券（ＭＭＦ等）	8,833千円	9,520千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△44,221千円	△47,881千円
現金及び現金同等物	1,213,764千円	1,423,173千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2024年４月１日　至　2024年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年６月27日 定時株主総会	普通株式	41,557	5	2024年３月31日	2024年６月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)制度において設定した信託(信託Ｅ口)に対する配当金1,400千円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年６月27日開催の第42期定時株主総会の決議により、2024年６月28日付けで別途積立金3,340,000千円を減少し繰越利益剰余金に振り替えております。

なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

当中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

無配のため、該当事項はありません。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　2024年４月１日　至　2024年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)１	中間連結損益 計算書計上額 (注)２
	教育事業	スポーツ事業	計		
売上高					
個別指導部門(直営)	489,020	―	489,020	―	489,020
個別指導部門(ＦＣ)	133,867	―	133,867	―	133,867
映像授業部門	903,258	―	903,258	―	903,258
児童教育部門	941,584	―	941,584	―	941,584
デジタル教材・ ソリューション部門	138,953	―	138,953	―	138,953
その他	146,824	―	146,824	―	146,824
スポーツ部門	―	193,423	193,423	―	193,423
顧客との契約から生じる収益	2,753,508	193,423	2,946,931	―	2,946,931
外部顧客への売上高	2,753,508	193,423	2,946,931	―	2,946,931
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,224	―	4,224	△4,224	―
計	2,757,732	193,423	2,951,155	△4,224	2,946,931
セグメント利益	3,241	38,081	41,322	270	41,592

(注)１．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、報告セグメントの計上額は、「教育事業」36,995千円であります。

当中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)１	中間連結損益 計算書計上額 (注)２
	教育事業	スポーツ事業	計		
売上高					
個別指導部門(直営)	414,378	―	414,378	―	414,378
個別指導部門(ＦＣ)	142,645	―	142,645	―	142,645
映像授業部門	1,034,137	―	1,034,137	―	1,034,137
児童教育部門	933,517	―	933,517	―	933,517
デジタル教材・ ソリューション部門	141,060	―	141,060	―	141,060
その他	127,683	―	127,683	―	127,683
スポーツ部門	3,938	185,674	189,612	―	189,612
顧客との契約から生じる収益	2,797,361	185,674	2,983,036	―	2,983,036
外部顧客への売上高	2,797,361	185,674	2,983,036	―	2,983,036
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,501	―	3,501	△3,501	―
計	2,800,863	185,674	2,986,537	△3,501	2,983,036
セグメント利益	81,349	28,636	109,986	―	109,986

(注)　１．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
　　　２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、報告セグメントの計上額は、「教育事業」15,064千円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2024年４月１日 至　2024年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)
１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失(△)(円)	△4.16	12.37
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	△33,387	99,357
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	△33,387	99,357
普通株式の期中平均株式数(株)	8,031,533	8,031,533

(注) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

２０２５年１１月１４日

株式会社城南進学研究社
取締役会　御中

東光有限責任監査法人

東京都新宿区

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴　木　昌　也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安　彦　潤　也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社城南進学研究社の２０２５年４月１日から２０２６年３月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（２０２５年４月１日から２０２５年９月３０日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社城南進学研究社及び連結子会社の２０２５年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的に影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準まで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。